

この国をデジタルによってどう変えるべきか

誰一人取り残さない人にやさしいデジタル社会へ

令和3年9月28日
鳥取県知事 平井 伸治



【提案①】デジタル活用による地域格差の解消

【目指すべき将来像】

デジタルを使った地域格差の解消による、更なる地方創生と分散型国づくりの推進

- ▶ デジタルを使った地域格差の解消による、更なる地方創生と分散型国づくりの推進
- ▶ 地方のデジタル化を強力に進め、デジタルを使ってこれまでにない手法で地方の課題を解決することにより、都市との格差を解消し、むしろ地方の魅力を強みにして、都市からの人の流れを創出・拡大
 - ⇒ 都市型DXモデルを単に中山間地域に導入しても、実証実験で終わってしまう恐れも
 - 地域の実情やニーズにあったサービスを自治体が出向いて提供する地域主張型の行政サービス提供事業を展開中(鳥取県)

【実現に向けた取組】

■地方における高度情報通信基盤の整備率100%の達成

- ▶ 光ファイバ網のラストワンマイルまでの100%整備と、それを支えるユニバーサルサービス化の早期実現
- ▶ 地方からデジタルインフラを整備することによる地域間格差の是正・解消

■デジタル化を支える人材を地方が確保するための仕組みの整備

- ▶ 地方におけるデジタル人材確保のための「デジタル人材バンク」や地方版官民人事交流制度の創設

校務の「統一・標準化」で実現する教育DX

団体の枠を超え、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化(県民サービス向上)を目指す

情報システム統一化・標準化による業務の効率化・コスト削減、自治体情報セキュリティ対策、デジタル職員人材育成等

県+全市町村で構成

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会 ⇒ 様々な共同化を実現

システム共同化に留まらない大胆な教育DXプロジェクトの実現

さまざま調整の苦難を越え、県内全市町村参加で、統合型校務システムを共同調達・共同運用



システム共同化だけでなく、団体の枠を超えた校務の統一・標準化を実現

➤ このプロジェクトで目指したもの

自治体の枠を超え、**校務を標準化** することで、
学校現場における **業務の効率化を推進**。
児童生徒への **指導の充実** 及び 教職員の **多忙解消** を図る。

➤ かつてないレベルのDXに取組み大きな成果を実現

教員一人平均、**年間約150時間の業務時間削減** 効果を実現
※システム本格活用開始1年後に実施した教職員アンケートに、多くの教職員が業務が効率化したと回答

共同調達で最大**▲12億5千万円 (▲80.6%)のコスト削減**

※共同調達による割り勘効果に加え、さまざまな県下全校統一化（標準化）のDX実装が奏功。

【主な取組】

～帳票様式は学校（組織）の文化。学校ごとにバラバラに存在。最も困難な調整～

帳票の全県下統一化（標準化）を実現 調達コスト削減、業務標準化

⇒**各種帳票（226帳票）は県下全校統一化**（保健分野含む） さらに**通知表もパターン化**

全国初

～学校間のデータ流通の実現を目指し、共通ルールを策定。さらなる業務効率化へ～

県下すべての市町村小中学校が公簿の電子化を実現 **全国初**

⇒**システム内に電磁的に記録された統一帳票の情報を“公簿”として正式に位置づけて運用。**

公簿対象：出席簿、指導要録（様式1、様式2）、学校日誌、児童生徒健康診断表、保健日誌・・・

★転校や中学進学時の学校間の手続きも、システム内処理だけで仕事改革を実現

★更に、団体の枠を超えた、全小中学校を繋ぐグループウェアの導入の実現

【提案②】誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会

【目指すべき将来像】

徹底した住民目線でのUI/UXの改善による、誰もがデジタルサービスの恩恵を受けることのできる人にやさしいデジタル社会の実現

- 現在、国主導による情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化等により、国・地方を通じた行政サービス改革が進行中
- 一方、誰もがデジタルサービスの恩恵を受けられるようにするには、高齢化や人口減少の進む地方の視点に立ったシステム開発等が不可欠
- 国と都道府県・市町村が連携し、デジタルによる行政サービスを共創していくことが重要

【実現に向けた取組】

■地方が参画したデジタルプラットフォームの構築

- 国が構築するガバメントクラウドなどのデジタルプラットフォームが誰にとっても使いやすく便利なものとなるよう、国・地方共創の仕組みを整備
- 大手事業者の独占とせず、地方のDXを担う事業者も参画できるデジタルプラットフォームの構築が必須

■デジタル版「国と地方の協議の場」の設置

- デジタル政策等に関する国と地方の協議の場を設置

【提案③】偏りのない公正なデジタル社会の実現

【目指すべき将来像】

リアル社会とデジタル社会の極端な乖離を防ぎ、お互いの人権や意見が尊重される社会の実現

- コロナ感染症に関するインターネット上の誹謗中傷等、匿名の投稿者による悪質な書き込みによる人権侵害が多発
- 仮想空間(サイバー空間)への依存度が高まる一方、フェイクニュースやAIを使った高精度のフェイク動画等が出回り、それらの情報の拡散
- AIの判断に偏り(バイアス)が生じる問題が社会の偏見に影響する可能性が指摘

【実現に向けた取組】

■メディアリテラシー等情報モラル教育・啓発の強化

- 人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任を持つこと、危険回避など情報を正しく安全に利用できること、を含めた情報モラル教育・啓発

■人権侵害行為に対する監視・支援体制の強化

- 人権侵害に係るネットモニタリング体制の構築、不適切情報の削除強化
- 相談に携わる者の育成、相談窓口の体制強化